

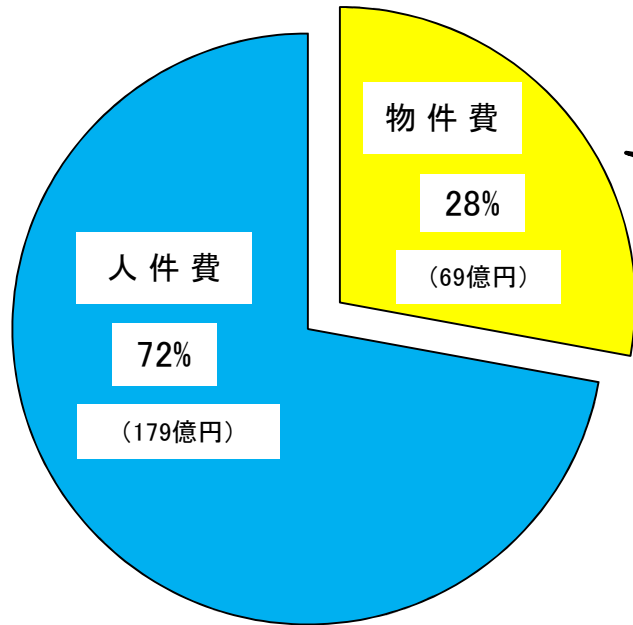
平成29年度  
予算、機構・定員要求について

平成28年8月  
金融庁

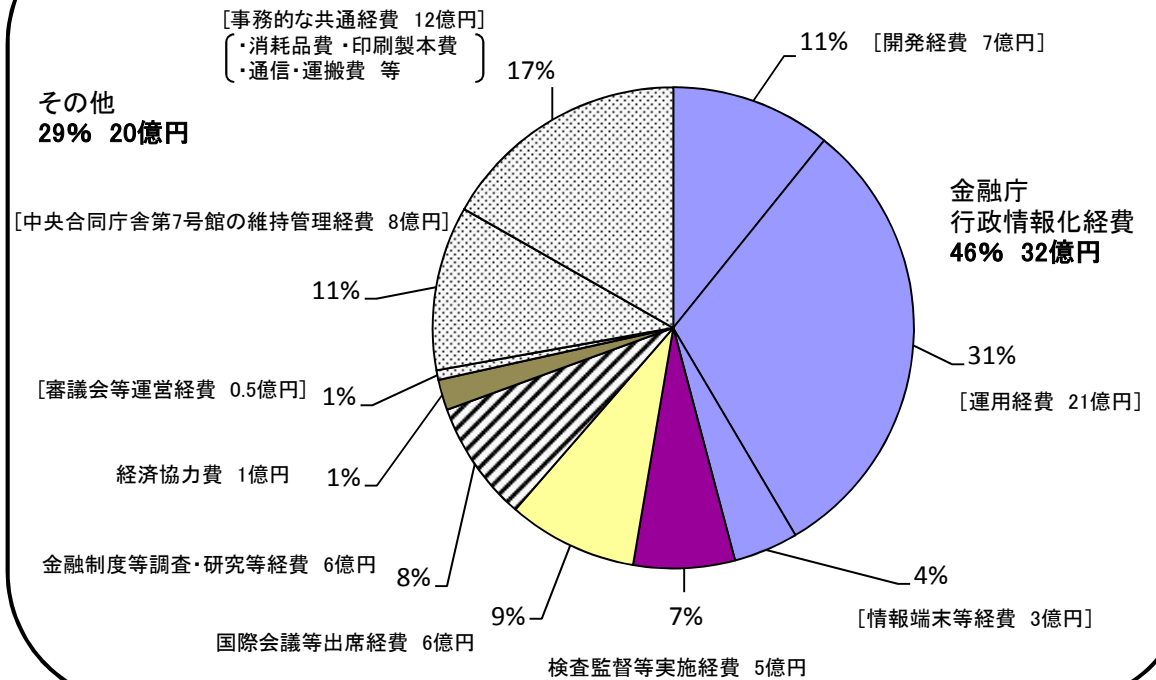


# 平成29年度 金融庁予算の概算要求について①

概算要求(248億円)の内訳



## 物件費(69億円)の内訳



(注) 各々の計数において単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

## 平成29年度 金融庁予算の概算要求について②

区 分	平成28年度 当初予算額 (A)	平成29年度 概算要求・要望額 (B)	対前年度 増▲減額 (B - A)
(組織)金融庁	億円 240.5	億円 248.1	億円 7.6
人件費	176.4	178.9	2.6
物件費	64.1	69.2	5.1
検査監督等実施経費	4.6	4.7	0.1
金融庁行政情報化経費	30.7	31.7	1.1
金融制度等調査・研究等経費	4.4	5.6	1.2
国際会議等出席経費	4.7	6.0	1.3
経済協力費	1.2	1.4	0.2
その他	18.5	19.7	1.2

上記のほか

東日本大震災からの復興対策に係る経費 (東日本大震災復興特別会計)	1.3	0.4	▲ 0.9
--------------------------------------	-----	-----	-------

(注1) 各々の計数において単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 東日本大震災からの復興対策に係る経費は、全額を東日本大震災復興特別会計(復興庁所管)に計上。

(注3) 政府保証枠については、金融システムの安定を引き続き揺るぎないものとするとの考え方に基づき、預金保険機構に係る政府保証枠69兆円等を要求。

## 平成29年度 金融庁予算の概算要求(主な政策的経費)

### ◆ 国民の安定的な資産形成のための支援【約3.9億円】

- － 積立・分散投資の一層の普及・広報、金融・投資教育の強化等
- － 実効的なコーポレートガバナンス改革の促進

### ◆ 金融仲介機能の質の改善を通じた地域企業の生産性向上のための支援【約0.3億円】

- － 地域金融機関による取引先企業への事業性評価に基づく融資や地域企業の生産性向上に繋がるコンサルティング機能の促進

### ◆ サイバーセキュリティの確保と金融モニタリングの拡充・高度化【約1.3億円】

- － 金融業界を横断するサイバーセキュリティ演習の実施
- － 金融機関に対する新しいモニタリング手法の推進(市場動向の分析等を含む)

### ◆ 国際的なネットワーク・金融協力の強化【約2.9億円】

- － 監査監督機関国際フォーラム(IFIA)事務局の円滑な運営及び東京での本会合開催
- － アジア等の金融インフラ整備の支援
- － 海外金融当局からの研究員の招聘等

# 平成29年度 金融庁の機構・定員要求について

## 〔機構要求〕

- ・ 総務企画局参事官(資産運用担当)の設置
- ・ 総務企画局参事官(地域金融生産性向上支援担当)の設置 等

## 〔定員要求〕

以下のような金融行政を巡る諸課題に適切に対応するため、合計34人の増員要求

(注)定員合理化減▲11人と合わせ、23人の純増要求

### ◆ 国民の安定的資産形成の支援、市場環境の整備等 【11人】

- － 国民の金融リテラシー向上に向けた施策(金融・投資教育等)の推進のための体制整備
- － アルゴリズムを用いた高速な取引への対応に係る体制整備 等

### ◆ 金融仲介機能の質の改善に向けた対応等 【10人】

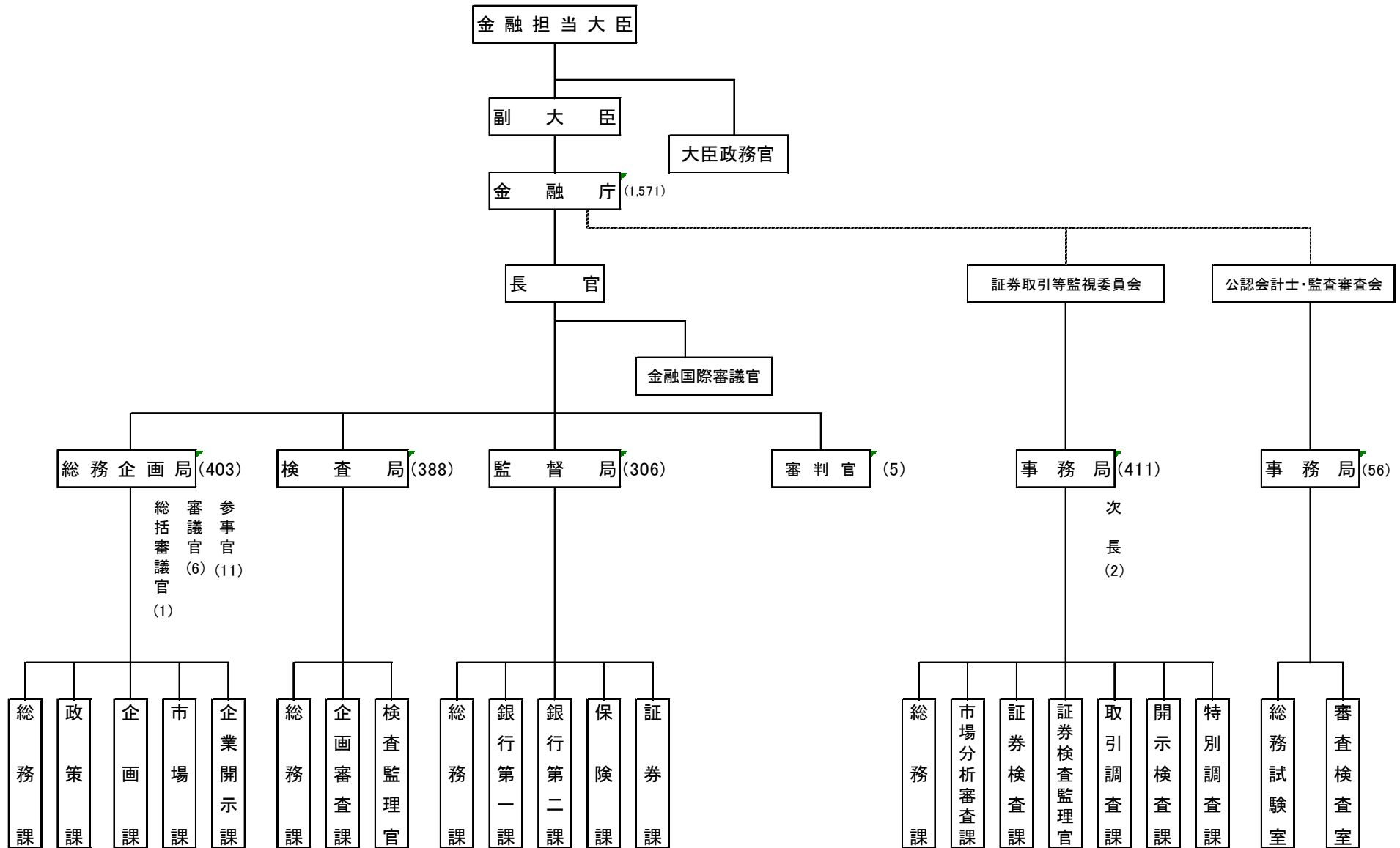
- － 地域金融機能の強化を通じた企業の生産性向上を支援するための体制整備 等

### ◆ フィンテック等新たな動きへの対応、サイバーセキュリティ対策等 【13人】

- － 仮想通貨交換業者に対する検査・監督体制の整備
- － サイバーセキュリティに関する国際的な連携、金融業界横断的な演習実施のための体制整備 等

# 金融庁の組織（平成28年度）

（参考1）



※ 数字は、平成28年度末定員。

※ 審議官のうち1人、次長のうち1人、公認会計士監査・審査会事務局長は充て職。

# 金融庁の定員の推移

(参考2)

単位:人

	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末
年度末定員	1,373	1,417	1,462	1,508	1,537	1,548	1,547	1,556	1,566	1,571
対前年増減	33	44	45	46	29	11	▲1	9	10	5